

グアテマラ経済(2006年11月)

平成18年12月
在グアテマラ日本国大使館

『11月の主な動き』

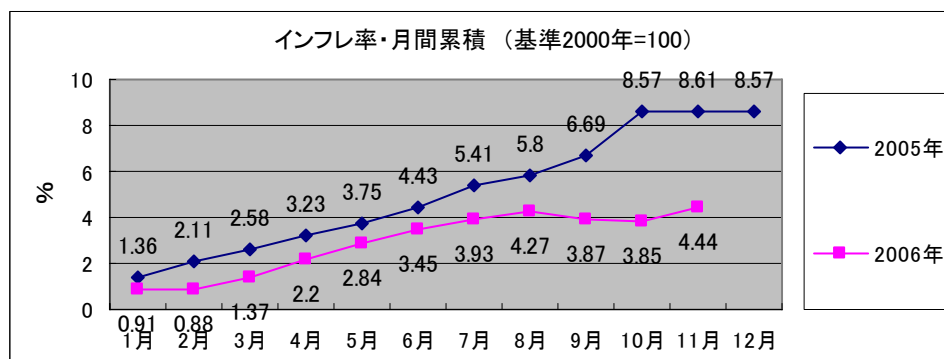
○2007年国家予算案については、国会の承認が得られず、審議未了のまま、憲法が期限と定める11月末日を向かえた。憲法は、審議未了の場合、前年度の国家予算を自動的に適用することを定めていることから、2007年の国家予算は、大蔵原案に比べ1,787百万ケツアル(235.2百万ドル)少ない、総額37,703.9百万ケツアル(約4,960.9百万ドル)に留まった。政府は来年早々、補正予算の成立に向けて動き出す見通しであるが、予算計画の見直し及び財源確保に課題を残す形となった。

○中旬、BANCO DEL CAFÉ に対する業務停止処分で金融システムの不安が冷めやらぬ状況下、外国為替両替業務を行っていた Forex 社が突然、オフィスを閉鎖し、しかも、違法に投資業務及び預金取扱をしていたことが発覚した。更に、月末から12月1日にかけて、国内第2位の資産を誇る G&T Continental 銀行の経営が悪化しているとした事実に対する噂が国内に広がり、中銀総裁及び同行役員が記者会見を開いて事態を沈静化させる騒動が起きた。市場金利に与えた影響は、一時的であったとする見方がある一方、債券レポ市場における取引が例年に比べて停滞しており、長期的には金融システムの安定性に不安が残る。国民からは、金融システムの健全化及び強化に向けた政府の取り組み及び規制強化を望む声が聞かれ、国会内では新たな金融関連法案の成立に向けた話し合いの場が持たれた。

1. マクロ経済・金融・財政部門

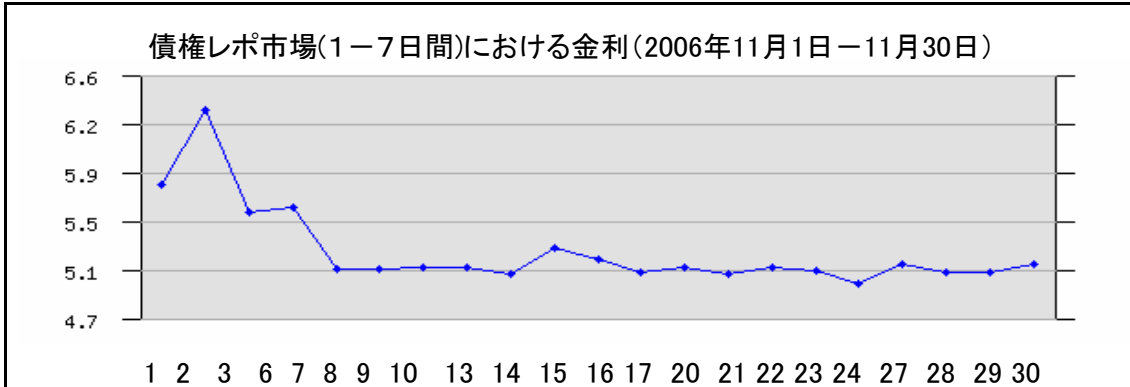
(1) 物価

国家統計院(INE)は、11月の消費者物価指数(CPI)が前月比0.57%増加したと発表した。これにより本年1-11月期の累積は4.44%となり、昨年同期の8.61%に比べ低水準に留まり、中銀が目標としている年間5%に収まる見通し。家計支出の約11%を占める輸送・通信費が前月比▲1.05%となる一方、食料・飲料が1.46%増加したことで増加となった。



(2) 債権レポ市場(期間 1-7 日間)における金利

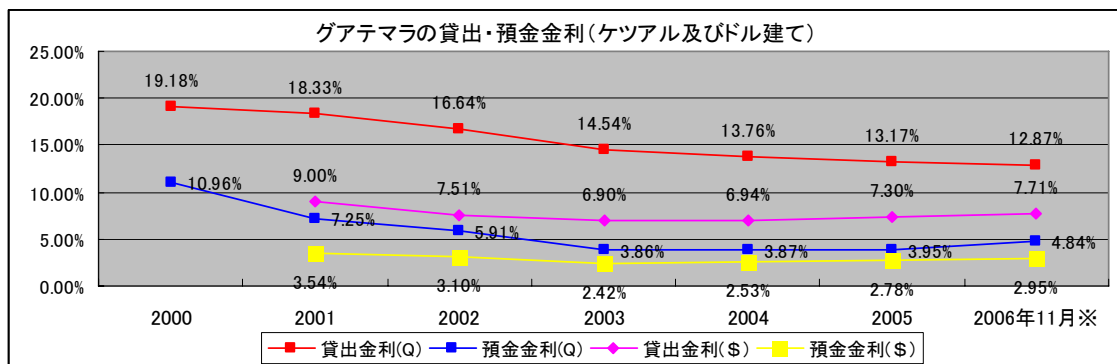
短期金融市場のオープン市場にあたる債権レポ市場(期間 1-7 日)の金利は、10 月下旬の BANCO DEL CAFÉ (BANCAFE) に対する業務停止処分によって、一時、7%を超えたが、11 月に入り、それまで通りの5%台前半に落ち着いた。取引高は、2日、約 Q3.3 億(4,342 万ドル)と通常の 2-3 倍近い取引を記録したが、その後は、普段に比べて約 20-40%低い状態が続いた。



(3) 貸出・預金金利

11 月末時点の金融機関におけるケツアル建て貸出・預金金利は 12.87%及び 4.84%で、ドル建てでは 7.71%及び 2.95%となっている。近年、グアテマラへは、年間 30 億ドル近い海外送金が流入している。このことで、金融機関は多くのドルを抱えることができるため、ドル建てがケツアル建ての金利に比べて低くなっている。

ケツアル建て貸出・預金金利は、10 月 20 日、BANCAFE の業務停止処分が下されたことで貸出(13.17→13.20%)・預金(4.19%→4.04%)金利に若干の影響が出たが、市場のトレンドを動かすには至っていない。一方、隣国のエルサルバドル及びホンジュラスにも、多くの海外送金が流入していることから、各国の金利だけでなく、域内の資金移動が注目されている。

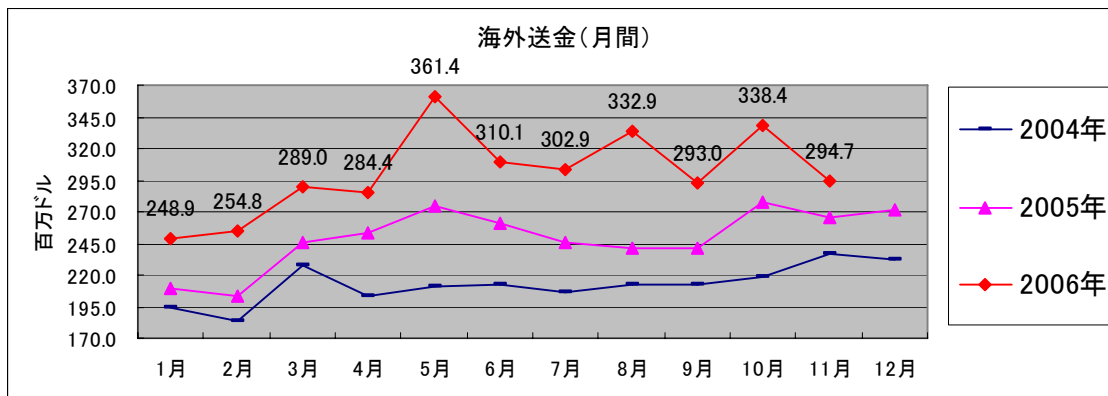


(4) 海外送金

11 月の海外送金が 2 億 9465 万ドルに達し、前年同月比で 9.9%増加した。これにより、本年の合計は 33 億 1048 万ドルと、昨年 1 年間の 29 億 9282 万ドルを既に 3 億ドル以上上回った。

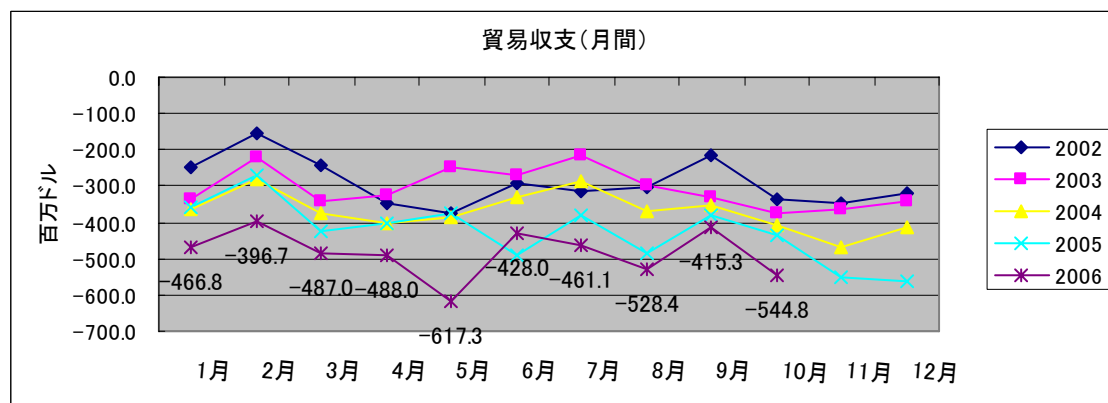
グアテマラに流入する海外送金の半数以上が、カリフォルニア州からで、ロサンゼルスのパニック中心街には、ウェスタンユニオン社及びマニーグラム社といった大手の電信送金サービ

スに加え、国内大手銀行の G&T Continental 等も、オフィスを設け送金業務を行う。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの場合、送金額に関わらずに、一回の手数料が 3.99 ドルとする業者もある。一方で、小切手をクーリエで送付することで事業を拡大させてきた King Express 社は、電子送金が主流となったことで、売り上げが低迷し、年末に 22 年間の事業に終止符を打つ。



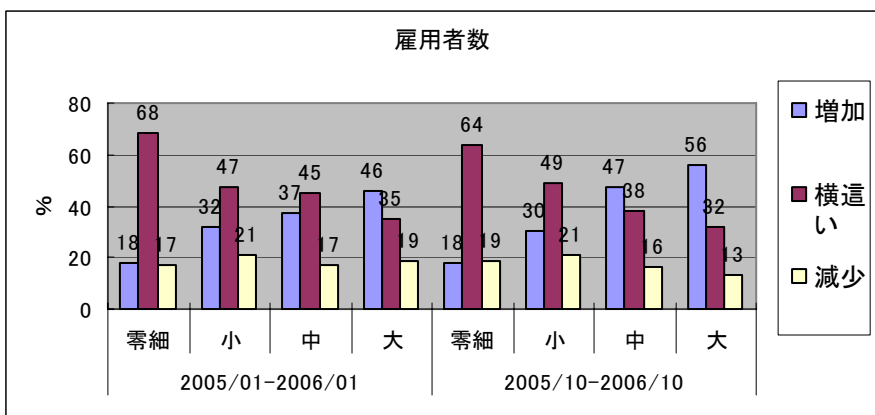
(5) 貿易収支

中央銀行が発表した 10 月の貿易収支は、▲5.5 億ドルとなり、1-10 月期として過去最高の赤字を更新した。貿易収支の内訳は、輸出が 5.3 億ドルと前年同月比で 29.7%増加した一方、輸入も▲10.8 億ドルと前年同月比で 24.9%増加した。同月期における輸出(50.3 億ドル)は、主に繊維製品(28.1%)、野菜類(19.6%)、加工食品(14.0%)となっており、輸入(98.7 億ドル)は、原油を含む鉱物製品(17.2%)、機械・電子製品(16.5%)、化学製品(11.8%)、繊維原料(11.9%)となっている。グアテマラは、繊維原料を主に米国(5.6 億ドル)及び韓国(3億ドル)から輸入して、国内で加工を済ませ、米国市場向けの衣類に仕立て輸出を行う。



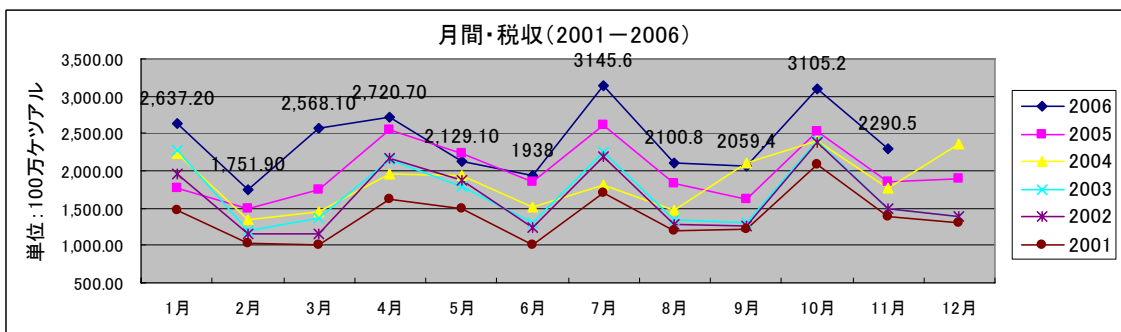
(6) 雇用

大手シンクタンク ASIES は、民間企業の景気動向調査の結果を発表した。本年 10 月までの 1 年間に雇用を多く増やした企業は、大企業(従業員 50 名以上)で、56%に達した。一方、零細企業(4名以下)は 18%に留まった。今回の結果から、これまでと同様に大企業の生産、設備投資の拡大及び中小零細企業の横ばい傾向が続いている。部門別では、金融サービスに分類される企業の 73%が雇用を拡大させた。



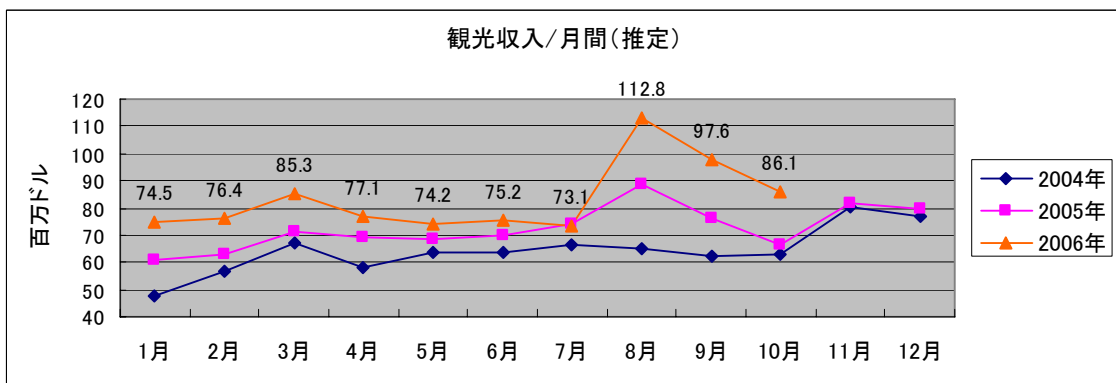
(7) 税収

国税庁(SAT)は 11 月の直接・間接を合わせた税収額が前年同期比で 19.0%増加してQ22.9 億(約 3.0 億ドル)に達したと発表した。一方、本年 1-11 月期では前年比 16.5%増加し、Q264.4 億(約 34.8 億ドル)と引き続き、過去最高を更新している。増加要因は、企業から納められる付加価値税が増えたことが挙げられる。ただし、その水準も未だ十分ではなく、更なる脱税防止策が必要とされる。



(8) 観光

グアテマラ観光局(INGUAT)によると、本年 1-10 月期の外国人入国者数は、前年比 13.3%増加し、124.7 万人に達した。観光収入(推定)は、同期比で 17.6%増加し、8億 3230 万ドルを記録。例年、グアテマラの観光シーズンは、イースター休暇(セマナ・サンタ)にあたる 3-4 月、隣国エル



サルバドルの国民の休日(フィエスタ・アゴスティーナス)である8月及び年末年始の12-1月となっている。

日本人訪問客は、前年1-10月期と比較すると本年33.5%増加し、5,329人(ビジネスマン、観光ツアー、バックパッカー等を含む)に達した。昨年は、熱帯性低気圧「スタン」による災害で観光が自粛された一方、本年は、ピースボートのクルージング等を利用して海上から800名以上が入国したことで増加したと見られる。

(9)2007年度国家予算の未成立

2007年度国家予算案は、国会審議未了のため、期限の11月30日までに成立しなかった。憲法第171条は、翌年度の国家予算執行30日前までの成立を定めており、成立しない場合、前年度の国家予算が自動的に適用されると規定する。このため、2007年度の予算額は、2006年度の総額37,703.9百万ケツアル(約4,960.9百万ドル)に留まり、大蔵原案に比べて1,787百万ケツアル(235.2百万ドル)の不足が生じた。このことで、来年の次期大統領選挙、中米議会、主要港湾開発、環境保護等の各プロジェクトの執行に影響をあたえる可能性が指摘されている。政府は予算不足の埋め合わせに、来年早々、補正予算の成立に向けて動き出す見通し。また、財源には、新規の国債発行等が見込まれている。

2. 民間経済・社会部門

(1)Aurogin Resources社(カナダ資本)による金鉱山の採掘

6日付エル・ペリオディコ紙によると、Aurogin Resources社(カナダ資本)は、エル・プログレソ県内のエル・サストレ金鉱山の採掘施設を完成させ、年内の採掘開始を目指している。年間の金採掘量は2万オンスと見込まれ、推定埋蔵量は、4.9-11.7万オンスとされる。また、同社は、600メートル東にも、50万オンスを越える金鉱が眠っていると見ており、調査を開始する見通し。

また、米国の大手産金業者であるグラミス・ゴールド社が採掘する国内マーリン金鉱山では、本年17万オンスの産金が見込まれる。

(2)全国コーヒー協会(ANACAFE)の広報活動

下旬、新旧役員交代が行われ、ラッシュ副会長が会長職に昇格した。コーヒー収穫シーズン本番を向かえるに先立ち、積極的な広報活動が行われた。6日、全国コーヒー協会(ANACAFE)は、西語、英語及び日本語版でコーヒー産地及び各地域の特色を解説した2006/2007年版コーヒーアトラスを発表した。日本語版の発行に当たっては、日本政府の支援もあった。13日、ANACAFEが認定する新たなグアテマラコーヒー産地として、アカテナンゴが加わった。アカテナンゴは、チマルテナンゴ県を中心に6県にまたがる約94キロ平方メートルの地域で、約5,000人がコーヒー生産に従事する。また、29日、ANACAFEが認定するコーヒー産地をイメージした6種類の郵便切手が発売を開始した。(ANACAFE: <http://www.portal.anacafe.org/>を参照)

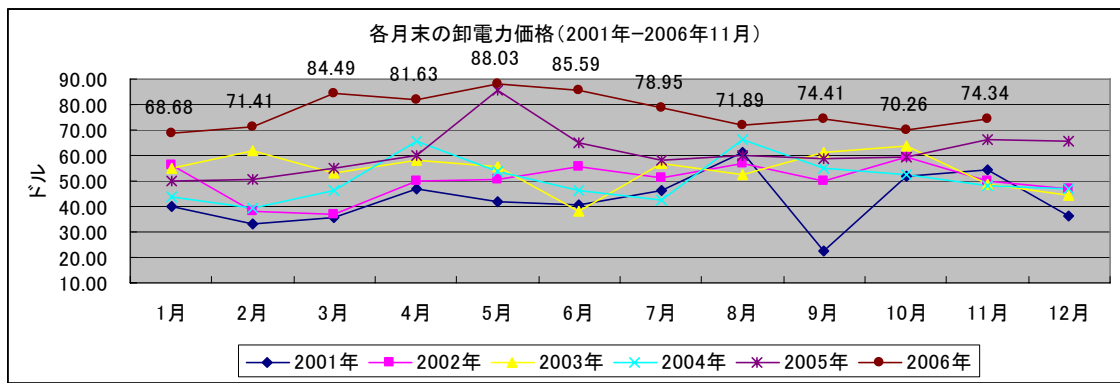
本年1-9月期のグアテマラから日本へのコーヒー(関税品目コード:090111)輸出は、79.1億円に達しており、ブラジル(218.6億円)、コロンビア(194.7億円)、エチオピア(84.2億円)、インドネシア(81億円)に次いでいる。

(3) 新規クリーン開発メカニズム(CDM)案件の承認

9日、国連クリーン開発メカニズム(CDM)理事会は、カンデラリア水力発電プロジェクト(アルタ・ベラパス県)の小規模発電案件(4.3メガワット)を新規に承認した。この水力発電によって、これまでの化石燃料による発電が抑制され、年間約1万8922トンのCO2排出量の削減が見込まれる。炭素クレジットの発生期間は、2007年1月1日-2013年12月31日となっている。

(4) 卸電力価格

国内の卸電力市場を運営する卸電力市場運営機構(AMM)によると、11月末日の卸電力の平均スポット価格は、74.34/MWhとなっており、国際原油価格の高騰が落ち着きを見せる中で、依然として高い水準が続く。



(5) 国内大手銀行(BANCAFE)の業務停止処分の影響

10月20日、国家金融審議会(JM)は、国内商業銀行のBANCAFEに対して、経営悪化を理由とした業務停止処分を下し、事実上の精算手続きに入っている。

国内商業銀行として4番目の資産(約1021.9百万ドル)を誇ったBANCAFEは、BANCAFE INTERNATIONAL BANK(BIB:バルバドス)を通じたオフショア業務で、米商品先物取引大手REFCOに対する不良債権(204百万ドル)を抱え、回収の目処が立たず経営が悪化した。JMは、BANCAFEに対する財務状況・正常化プランを課すも、履行されず、国内金融システムの危機回避を目的として業務停止処分に至った。10月26日、JMは、BANCAFEの預金業務を国内大手銀行3行に移管する措置を開始して、事実上の精算手続きに移った。BANCAFEにおける資産を政府系預金保護基金(FOPA)が全て保証する予防措置が採られたことで、大きな社会的混乱は回避された。管財人によるBANCAFEの財務監査が続く。

これに関連し、BANCAFEの経営陣が中心となってValores e Inversiones del Pais(VIPASA)という投資会社を設立して、営業免許失効後も金融業務を続けていたことが発覚した。また、BANCAFEとVIPASA及びBIBとの間で不明瞭な資金の流れがあったことが発覚しており、REFCOによるBANCAFEの経営悪化を関連会社ぐるみでカモフラージュしていた疑いが持たれ、調査が続いている。

オフショア業務を行っていたBIB及び不正な金融業務を行っていたVIPASAの資産は、FOPAの預金保護の対象に含まれないとされていることから、BIB及びVIPASAの投資家及び預金者は、

資産回収の目処が立っていない。このことから、複数の投資家及び預金者は、BANCAFE グループ経営陣に対する訴訟手続きを行っている。

(6) Forex 社の違法行為

14 日、BANCAFE の業務停止による国内金融システムに対する不安が残る中、外国為替の両替業務を行っていた Forex 社が突然、閉鎖した。報道によると、同社は、金融監督庁(SB)に無断で投資家及び預金者を募り、投資業務及び預金を取扱っていた。同社社長は、その前の週に亡くなったニカラグア人・フェリック・グティエレス氏であったことから、その後の違法行為発覚を恐れた関係者が閉鎖に踏み切ったと見られている。SB は、オフィスが閉鎖されるまで、Forex 社の違法行為を把握しておらず、一方、預金回収の目処が立たない投資家及び預金者の声が報道され、金融システムに対する不安が強まった。

(7) G&T Continental 銀行の経営状態に関するデマ情報

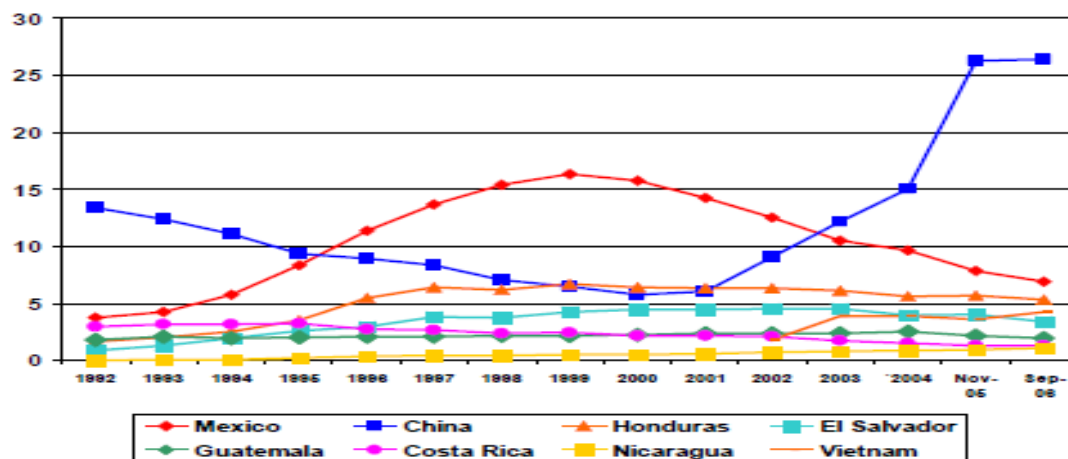
30 日頃から、国内に G&T Continental 銀行の経営が悪化しているとする根拠のない噂が広がり、12 月 1 日の夕方、G&T Continental 銀行の預金者の一部が窓口及び ATM に殺到する事態にまで発展した。デ・ボニージャ中銀総裁及び同行役員は、急遽、記者会見を開いて、経営悪化の噂は事実無根である旨説明し、財務状況資料を一部公開して事態の收拾をはかった。

(8) 繊維・縫製業界の低迷

繊維・縫製業者組合 (VESTEX) は、1996—2006 年 9 月までの国内繊維・縫製業界の動向を発表した (<http://www.apparel.com.gt/>)。これによると、2004 年末を境として、グアテマラの縫製業界は低迷を続けている。主な輸出先である米国のアパレル輸入市場では、2005 年から中国製品のシェアが 15%→27%と拡大しそれまでのシェアが奪われている。また、組合加盟業者は、195 社と近年、減少傾向にある。中でも業界の中心を担う韓国業者は、2000 年頃に約 150 社以上を数えたが現在 117 社まで減少している。

輸出停滞の要因は、年間 10%以上の割合で増加する海外送金の流入で、対ドル・ケツアルの

米国アパレル輸入市場における国別シェア(1992—2006 年 9 月)



レートが高値となり、価格競争力が奪われた可能性も指摘されている。国会経済委員会では、再び競争力を取り戻そうと、国内の輸出業者が国外から輸入する原材料に掛けられる免税措置を拡大する「免税地区法案」の審議が進められ、2007年の発効が目指されている。

3. 対外関係

(1) ベリーズの中米経済統合銀行メンバー参加

中米経済統合銀行(CABEI)は、2日付けでベリーズが CABEI に正式に域外受益参加国として承認された旨発表した。ベリーズは、2005年8月より域外受益参加国としての参加を申請していた。今後、同国の民間セクター及び政府は、CABEI による融資計画の適用を受ける。ハリー・ブラウティガン同行総裁によると、ベリーズは参加に必要な 2,500 万ドルの出資金(25%にあたる600万ドルは即時払い込み、残り 75%は適宜払い込み)の振り込み手続きを完了した。

(2) イスラエルとの投資保護促進協定署名

7日、クエバス経済相が訪問先のイスラエルにおいて、エリ・イシャイ・イスラエル通産労働大臣との間で、両国の投資相互保護促進協定に署名した。グアテマラの対イスラエル輸出は年間約 200 万ドルで、カルダモン、コーヒー及び砂糖が主要産品となっている。輸入は約 2900 万ドルで、繊維、プラスチック及び殺虫・消毒剤等となっている。

(3) プエブラ・パナマ計画(PPP)代表者会合

14日、グアテマラにてプエブラ・パナマ計画(PPP)コミッショナー会合が各国代表、モレノ米州開発銀行(IDB)総裁等の出席を得て開催された。会合では、メソアメリカ地域におけるエネルギー、運輸、通信、水及び衛生面に関する広域計画及び各国の主要インフラ開発計画の技術、財政及び環境面に関する議論が交わされた。とりわけ、①中米石油精製所、②中米電力統合システム(SIEPAC)の送電線網を利用した光ファイバーケーブル、③メソアメリカ国際道路網、④天然ガスパイプライン、⑤パナマ運河拡張、⑥水力発電所、⑦貧困層を対象とした給水・衛生施設等の計画について意見交換がされた。

モレノ総裁は、関係各国が大胆かつ迅速に責任を持って各計画の実施に当たることを促し、各開発計画がメソアメリカ地域の生産性及び国民生活の向上に繋がる必要性を強調した。IDB は今後5年間でラテンアメリカ・カリブ地域における目標融資額を約 120 億ドルと設定している。

(4) 第5回グアテマラ-パナマ自由貿易協定交渉

27日、ラックス経済次官は、両国の FTA 締結に向け、最恵国待遇、海上輸送、市場アクセス及びサービス貿易等の分野で交渉が進展した旨明かした。本件交渉は 2007 年中の合意が目指されている。